

# 第6期 決算公告

福島県福島市大町3番25号  
 とうほう証券株式会社  
 代表取締役社長 横山 芳一

## 貸借対照表 2021年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,774,213	預り金	4,107,275
預託金	5,300,000	顧客からの預り金	3,975,099
顧客分別金信託	5,300,000	その他の預り金	132,176
約定見返勘定	264,501	未払金	46,203
短期貸付金	0	未払費用	32,917
前払費用	118	未払法人税等	98,097
未収入金	627	未払消費税	1,138
未収収益	45,723	その他の流動負債	376
その他の流動資産	2,517	流動負債合計	4,286,009
流動資産合計	7,387,702	固定負債	
		その他の固定負債	1,242
		固定負債合計	1,242
固定資産		特別法上の準備金	
有形固定資産	14,565	金融商品取引責任準備金	490
建物	0	特別法上の準備金合計	490
器具及び備品	14,565	負債合計	4,287,742
無形固定資産	8,614	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,614	株主資本	3,169,593
投資その他の資産	46,452	資本金	3,000,000
繰延税金資産	46,152	利益剰余金	169,593
その他	300	その他利益剰余金	169,593
固定資産合計	69,632	繰越利益剰余金	169,593
		純資産合計	3,169,593
資産合計	7,457,335	負債・純資産合計	7,457,335

損益計算書  
〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		1,670,678
受 入 手 数 料	567,543	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,103,134	
金 融 費 用		—
純 営 業 収 益		1,670,678
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,087,881
取 引 関 係 費	268,628	
人 件 費	467,848	
不 動 産 関 係 費	36,312	
事 務 費	208,259	
減 価 償 却 費	28,413	
租 税 公 課	27,746	
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	50,671	
営 業 利 益		582,796
営 業 外 収 益		1,335
受 取 利 息	1,281	
雑 収 入	54	
営 業 外 費 用		148
雑 損 失	148	
経 常 利 益		583,983
特 別 損 失		158
金融商品取引責任準備金繰入	158	
税 引 前 当 期 純 利 益		583,825
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 等		93,449
法 人 税 等 調 整 額		△3,745
当 期 純 利 益		494,120

株主資本等変動計算書  
〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△324,527	△324,527	2,675,472	2,675,472
当期変動額					
当期純利益		494,120	494,120	494,120	494,120
当期変動額合計		494,120	494,120	494,120	494,120
当期末残高	3,000,000	169,593	169,593	3,169,593	3,169,593

## 個別注記表

会計期間 : 2020年4月1日～2021年3月31日

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### A. 棚卸資産の評価基準評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### A. 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年～15年

##### B. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### C. 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

##### A. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### A. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

##### A. 当事業年度の計算書類に計上した金額 46,152千円

##### B. その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

- A. 当事業年度の計算書類に計上した金額 該当なし  
B. その他の情報

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、収益管理上の最小単位である店舗単位を基本としております。固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率および成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額  
30,744千円  
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
金銭債権 994,025千円  
金銭債務 22,247千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高  
営業収益 5,159千円  
営業費用 663,646千円  
(2) 営業取引以外の取引による取引高  
営業外収益 24千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 60,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(千円)
税務上の繰越欠損金	31,419
賞与引当金	8,582
未払事業税	6,514
減価償却超過	1,498
その他	3,893
繰延税金資産小計	51,908
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△2,694
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,061
評価性引当額小計	△5,755
繰延税金資産合計	46,152

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	31,419	31,419
評価制引当額	-	-	-	-	-	2,694	2,694
繰延税金資産	-	-	-	-	-	28,725	28,725

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。

#### B. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

#### C. 金融商品に係るリスク管理体制

##### (a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

##### (b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

##### (c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表額	時価	差額
① 現金・預金	1,774,213	1,774,213	—
② 預託金	5,300,000	5,300,000	—
③ 約定見返勘定	264,501	264,501	—
資産計	7,338,714	7,338,714	—
④ 預り金	4,107,275	4,107,275	—
負債計	4,107,275	4,107,275	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

- ① 現金・預金、② 預託金 ③ 約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- ④ 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料 (注1)	32,750	未払金	3,058
				顧客紹介 手数料 (注1)	145,594	未払金	19,099
				送金・取立 手数料 (注2)	7,391	未払金	90
				その他の 支払手数料 (注2)	514	未払金	—

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 親会社と締結した契約に基づき、取引の内容に応じた手数料を受領しております。

(注2) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注3) 取引金額には消費税は含まれておりません。

10. 一株当たりの情報

- (1) 一株当たりの純資産額

52,826.55円

- (2) 一株当たりの当期純利益

8,235.34円

以 上